

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年3月28日
【事業年度】	第72期(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
【会社名】	日本アイ・エス・ケイ株式会社
【英訳名】	NIHON ISK CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曾根 栄二
【本店の所在の場所】	東京都台東区元浅草2丁目7番13号
【電話番号】	03(3833)9651(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 小林 勇司
【最寄りの連絡場所】	茨城県つくば市寺具1395番地の1
【電話番号】	029(869)2001(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 小林 勇司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	5,168,665	4,993,508	5,401,520	5,127,870	5,265,440
経常利益 (千円)	208,081	417,665	452,786	388,735	195,377
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	126,324	274,158	325,085	266,866	137,581
包括利益 (千円)	131,976	293,672	324,795	304,527	100,986
純資産額 (千円)	2,074,445	2,350,174	2,630,071	2,880,608	2,927,479
総資産額 (千円)	3,645,248	4,072,207	4,402,360	4,612,234	4,724,373
1株当たり純資産額 (円)	114.63	130.13	145.77	1,597.69	1,623.90
1株当たり当期純利益 (円)	7.12	15.45	18.32	150.37	77.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.8	56.7	58.8	61.5	61.0
自己資本利益率 (%)	6.4	12.6	13.3	9.8	4.8
株価収益率 (倍)	15.0	11.7	11.1	13.6	12.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	195,974	36,765	765,199	72,459	318,961
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	415,709	87,865	94,759	104,521	73,171
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,585	17,802	44,639	53,783	53,862
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	266,499	197,597	823,397	737,552	929,479
従業員数 (人)	272	256	262	267	274
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔29〕	〔36〕	〔43〕	〔38〕	〔37〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成30年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、第71期連結会計年度の期首に株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	5,171,977	4,996,820	5,404,832	5,131,182	5,268,752
経常利益 (千円)	206,773	415,169	446,132	381,572	193,109
当期純利益 (千円)	125,998	273,381	322,548	264,717	137,078
資本金 (千円)	1,090,800	1,090,800	1,090,800	1,090,800	1,090,800
発行済株式総数 (千株)	17,760	17,760	17,760	17,760	1,776
純資産額 (千円)	2,009,941	2,284,115	2,558,940	2,805,178	2,851,044
総資産額 (千円)	3,619,776	4,044,666	4,364,221	4,571,351	4,673,729
1株当たり純資産額 (円)	113.24	128.69	144.19	1,580.66	1,606.59
1株当たり配当額 (円)	1.00	2.50	3.00	3.00	30.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	7.10	15.40	18.17	149.16	77.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.5	56.5	58.6	61.4	61.0
自己資本利益率 (%)	6.5	12.7	13.3	9.9	4.8
株価収益率 (倍)	15.1	11.7	11.2	13.7	12.7
配当性向 (%)	14.1	16.2	16.5	20.1	38.8
従業員数 (人)	260	244	250	255	264
[外、平均臨時雇用者数]	[29]	[36]	[43]	[38]	[37]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成30年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、第71期事業年度の期首に株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2 【沿革】

- 大正5年8月 東京都台東区において初代社長佐野逸朗が個人商店日進社を創立し、手提金庫、ポンプ、消火器の製造販売を開始。
- 大正7年6月 日進社からキング商会に商号変更。
- 昭和23年4月 東京都台東区にキング工業株式会社(資本金240万円)を設立し、荒川区に工場を設置し、手提金庫、金銭登録機、スチール家具の製造販売を目的として発足。
- 昭和26年3月 東京都葛飾区に工場を移転し、スチール家具、手提金庫、金銭登録機の製造開始。
- 昭和33年1月 札幌市に工場設置、スチール家具の北海道内の製造販売を開始。
- 昭和35年7月 埼玉県草加市に総合工場を新設、葛飾区の工場を閉鎖。
- 昭和42年12月 札幌市平岡にスチール家具生産の札幌工場を新設、札幌(白石)工場の閉鎖。
- 昭和45年6月 埼玉県八潮市に工場を新設、金銭登録機専門工場として稼働。
- 昭和49年12月 日本証券業協会登録銘柄として公開。
- 昭和59年4月 群馬県中之条町に耐火金庫生産の専門工場を新設、草加市の工場を閉鎖。
- 昭和60年7月 埼玉県草加市に金銭登録機生産の埼玉工場を新設、併せて旧埼玉工場(八潮工場)の規模縮小と新埼玉工場(草加工場)の分工場への組織変更。
- 昭和62年3月 (株)育良精機製作所(現、(株)廣澤精機製作所)との業務・資本提携。
- 平成元年6月 (株)帝国デンタル製作所を吸収合併。東京都葛飾区に歯科医療機器生産の東京工場(被合併会社の工場)を新設。
- 平成5年8月 埼玉工場を閉鎖し、東京工場で金銭登録機を生産。
- 平成5年12月 茨城県下館市に川島工場を新設し、安全機器を製造開始。
- 平成6年7月 歯科医療機器の製造を(株)曽根工具製作所(現、(株)広沢製作所)へ委託。
- 平成11年3月 川島工場において安全機器の製造を中止。
- 平成11年9月 金銭登録機の製造を東京工場から筑波工場へ移転。
- 平成13年1月 川島工場において書庫ロッカー等を製造開始。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に上場。
- 平成17年1月 前橋工場を新設し、物置等を製造開始。
- 平成18年1月 筑波工場において歯科診療用ユニット等を製造開始。
- 平成18年11月 物置等の製造を前橋工場から川島工場へ移転。
- 平成19年2月 筑波工場において金銭登録機の製造を中止。
- 平成19年7月 川島工場においてO Aフロアを製造開始。
- 平成19年11月 川島工場において物置等の製造を中止。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
- 平成25年7月 大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
- 平成26年4月 キング工業株式会社から日本アイ・エス・ケイ株式会社に商号変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社(株)ピアンエアージャパン)で構成され、鋼製品関連、書庫ロッカー関連及び、歯科医療機器関連の製造販売並びに建物賃貸等の事業活動を行っております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分はセグメントと同一の区分であります。

鋼製品関連.....耐火金庫の製造販売及び手提金庫の仕入販売

当社が製造及び仕入販売しております。

デンタル関連.....歯科医療機器の製造及び仕入販売

当社が製造及び仕入販売しております。

歯科部品の一部は、連結子会社(株)ピアンエアージャパンから仕入れております。

書庫ロッカー関連...書庫ロッカーの製造販売

当社が製造販売しております。

OAフロア関連.....OAフロアの製造販売

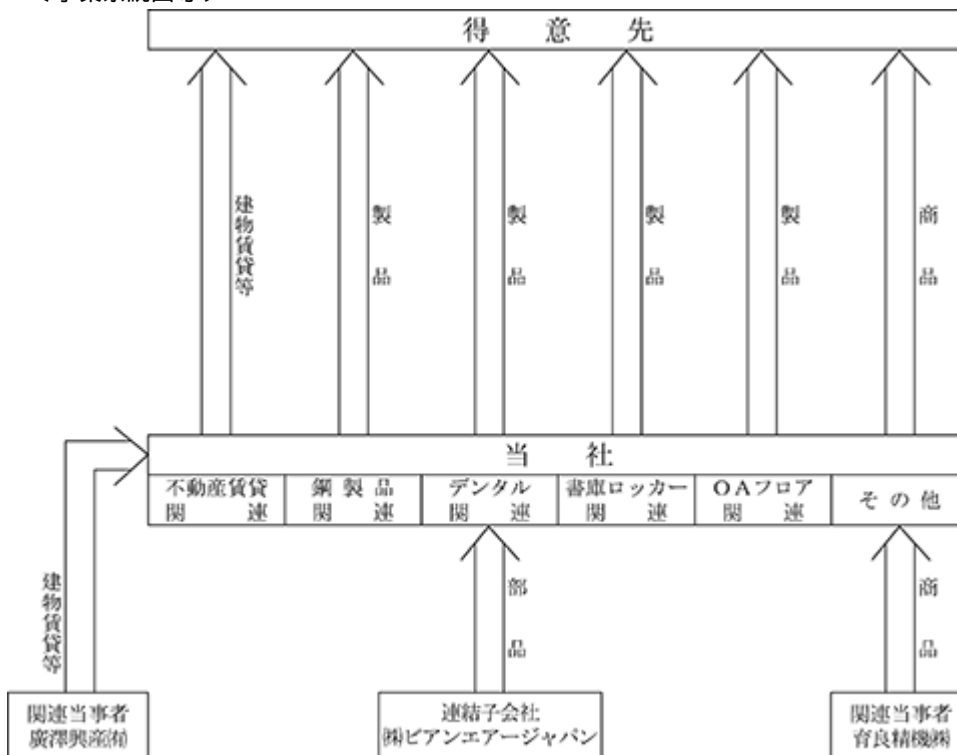
当社が製造販売しております。

不動産賃貸関連.....建物の賃貸等

その他.....工具の販売等

当社が仕入販売しております。

〔事業系統図等〕



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)ピアンエアージャパン (注)1、2	東京都台東区	30,000	デンタル関連	50.0	当社デンタル商品・部品の 仕入先。 役員の兼任あり。
(その他の関係会社) 廣澤興産(有)	東京都台東区	30,000	不動産賃貸関連	被所有(20.0)	不動産の賃借。 役員の兼任あり。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 持分は100分の50であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
鋼製品関連事業	90	(14)
デンタル関連事業	76	(13)
書庫ロッカー関連事業	96	(10)
O Aフロア関連事業	3	(-)
不動産賃貸関連事業	-	(-)
全社(共通)	9	(-)
合計	274	(37)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
264 (37)	38.0	14.0	4,750

平成30年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
鋼製品関連事業	90	(14)
デンタル関連事業	66	(13)
書庫ロッカー関連事業	96	(10)
O Aフロア関連事業	3	(-)
不動産賃貸関連事業	-	(-)
全社(共通)	9	(-)
合計	264	(37)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

なお、労使関係は、労使協調を基調として安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、鋼製品事業、デンタル事業、書庫ロッカー事業を核として多様化する顧客ニーズに対応し、満足いただける質の高い製品・サービス提供を通じて、より快適な暮らしの創造をめざし、社会の発展に貢献することを基本方針としております。

(2) 経営戦略等

当社グループは、高品質で顧客満足度の高い製品とサービスを提供することを企業理念として、技術開発、品質管理等更なる向上を追求し、「ものづくり」、「商品提供」に取り組んでまいります。

また、営業活動の強化、新製品の開発、管理部門の効率化、財務体質の向上等経営全般にわたる改善、効率化を推進し、収益力のある企業体質の構築に努めてまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、経営指標の目標として、売上高経常利益率3%以上、自己資本比率60%以上を掲げております。収益率の向上と健全な財務体質が企業の安定成長に重要な要因と考えるからであります。

(4) 会社の経営環境及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境においては、今後も雇用や所得情勢及び企業収益の改善が続くものと見込まれます。

このような環境のもと、収益力を確保し、長期安定成長を図るため、当社グループが対処すべき課題として、多様化する顧客ニーズに応える高品質商品の提供、新製品の開発、低コスト生産体制の確立、営業活動の強化、管理部門の効率化等があげられます。

これらの課題に対し、従来以上に積極的に取り組むことにより経営基盤の強化を図っていきたいと考えております。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況及び経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

鋼製品関連事業、書庫ロッカー関連事業、OAフロア関連事業部門について

当社グループの主な事業である鋼製品関連事業、書庫ロッカー関連事業、OAフロア関連事業におきましては、いずれも鋼材を主要原材料としておりますが、鋼材等の仕入価格が上昇した場合、収益圧迫要因となる可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益並びに雇用の改善がみられる一方で、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動等、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもとで当社グループは、積極的な営業活動に取り組み、技術開発力の強化、経費の節減等諸施策を積極的に展開いたしました。当連結会計年度の業績は、売上高52億65百万円（前年同期比2.7%増）、経常利益1億95百万円（同49.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1億37百万円（同48.4%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（鋼製品関連事業）

鋼製品関連事業部門の売上高は14億75百万円（前年同期比3.1%減）となりました。耐火性だけでなく、情報保護、防盜性強化等多様化する顧客ニーズに対応するため、操作履歴機能付指紋認証キーボックス、指紋認証耐火金庫、データメディア耐火金庫等高付加価値製品の販売促進等積極的な営業展開に努めましたが、前年実績を下回りました。

（デンタル関連事業）

デンタル関連事業部門の売上高は15億30百万円（前年同期比6.2%増）となりました。各種歯科用ユニット等の新規開拓及び買替需要に対する営業活動等積極的に展開いたしました結果、前年実績を上回りました。

（書庫ロッカー関連事業）

書庫ロッカー関連事業部門の売上高は18億34百万円（前年同期比5.1%増）となりました。札幌工場・川島工場の生産性向上、新規開拓推進等に努めました結果、前年実績を上回りました。

（O Aフロア関連事業）

O Aフロア関連事業部門の売上高は1億26百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

（不動産賃貸関連事業）

不動産賃貸関連事業部門の売上高は2億16百万円（前年同期と同額）となりました。

（その他の事業）

その他の事業の売上高は81百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

生産、受注及び販売の状況は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
鋼製品関連事業	1,405,105	2.3
デンタル関連事業	966,880	11.5
書庫ロッカー関連事業	1,812,640	5.6
O Aフロア関連事業	124,644	6.6
合計	4,309,271	4.1

(注) 1 金額は、販売価格で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社は見込み生産方式を採り受注生産は行っておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鋼製品関連事業	1,475,312	3.1
デンタル関連事業	1,530,780	6.2
書庫ロッカー関連事業	1,834,909	5.1
OAフロア関連事業	126,369	5.9
不動産賃貸関連事業	216,360	-
その他	81,708	2.0
合計	5,265,440	2.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
コクヨ(株)	987,895	19.3	1,023,826	19.4

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度に比べ1億12百万円増加し、47億24百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度に比べ65百万円増加し、17億96百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度に比べ46百万円増加し、29億27百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前年同期に比べ1億91百万円増加し9億29百万円(26.0%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1億95百万円、減価償却費1億円、たな卸資産の減少額37百万円、仕入債務の増加額1億11百万円等の収入があった一方、売上債権の増加額46百万円、法人税等の支払額75百万円等の支出があったことにより、3億18百万円の収入(前年同期は72百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出67百万円、投資有価証券の取得による支出5百万円等により、73百万円の支出(前年同期は1億4百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額52百万円等により、53百万円の支出(前年同期は53百万円の支出)となりました。

(経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)

(1) 経営成績の分析

売上高及び売上総利益

当連結会計年度の売上高については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の売上総利益は、1億48百万円減少し14億2百万円(売上総利益率は前年同期比3.6%減少し26.6%)となりました。

営業利益

売上総利益の減少により、前年同期比1億93百万円減少し、1億60百万円となりました。

経常利益

作業くず売却益21百万円、補助金収入6百万円等の営業外収益が34百万円あり、経常利益は前年同期比1億93百万円減少の1億95百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

前年同期比1億92百万円減少し、1億95百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

法人税、住民税及び事業税が64百万円あり、前年同期比1億29百万円減少の1億37百万円となりました。

(2) 資本の財源及び資金流動性に係る情報

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における当社グループの資金状況については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財政状態の分析

イ 資産

流動資産は26億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金の増加1億91百万円、受取手形及び売掛金の増加46百万円、商品及び製品の減少33百万円等により、2億2百万円増加しました。

固定資産は20億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ、建物及び構築物の減少34百万円、機械装置及び運搬具の増加7百万円、投資有価証券の減少48百万円等により、89百万円減少しました。

ロ 負債

流動負債は15億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金の増加1億11百万円、未払金の減少63百万円等により、85百万円増加しました。

固定負債は2億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ、繰延税金負債の減少23百万円、役員退職慰労引当金の増加6百万円等により、20百万円減少しました。

ハ 純資産

純資産合計は29億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金の増加84百万円、その他有価証券評価差額金の減少37百万円等により、46百万円増加しました。

財政政策

当社は現在、必要な運転資金及び設備投資資金については、自己資金にて全て賄っております。

当社は、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達していく考えであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、製品の品質水準の維持改善、技術開発及びコストダウンのために、主に製造部門において研究開発に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発費の総額は、1億73百万円であります。

セグメントごとの状況は、鋼製品関連事業が35百万円、デンタル関連事業が81百万円、書庫ロッカー関連事業が56百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等を含まない。）のセグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度
書庫ロッカー関連事業	54,421千円
鋼製品関連事業	8,356
デンタル関連事業	965
合計	63,742

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
札幌工場 (北海道札幌市)	書庫ロッカー 関連事業	書庫ロッカー 生産設備	14,120	88,562	23,003 (13)	1,249	126,936	33(7)
中之条工場 (群馬県吾妻郡 中之条町)	鋼製品関連 事業	耐火金庫 生産設備	45,693	9,682	125,739 (12)	1,870	182,987	50(7)
川島工場 (茨城県筑西市)	書庫ロッカー 関連事業	書庫ロッカー 生産設備	83,852	60,593	642,500 (23)	702	787,647	66(3)
	OAフロア 関連事業	OAフロア 生産設備	3,889	0			3,889	
本社、筑波工場 (茨城県つくば市)	全社及び デンタル関連 事業、不動産 賃貸関連事業	歯科医療機器 生産設備 賃貸不動産	187,834	33,511	78,802 (18)	6,210	306,358	46(9)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 無形固定資産は除いております。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)	従業員数(人)
東京事業所 (東京都台東区)	全社	建物(事務所)	18,000	25(3)

4 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

5 本社、筑波工場土地78,802千円(面積18千㎡)、建物及び構築物187,834千円は一部他に賃貸中でありませ

す。

(2) 国内子会社

平成30年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	従業員数 (人)
				機械装置等	
(株)ピアンエアー ジャパン	筑波工場 (茨城県つくば市)	デンタル関連事業	歯科医療機器 生産設備	1,766	10(-)

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,100,000
計	7,100,000

(注) 平成30年3月29日開催の第71期定時株主総会決議により、当社普通株式について、10株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成30年7月1日)をもって発行可能株式総数を71,000,000株から7,100,000株とする定款変更を行っております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,776,000	1,776,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,776,000	1,776,000	-	-

(注) 平成30年3月29日開催の第71期定時株主総会決議により、平成30年7月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施するとともに単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日	15,984	1,776	-	1,090,800	-	64,000

(注) 平成30年3月29日開催の第71期定時株主総会決議により、平成30年7月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は、15,984千株減少し、1,776千株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	8	17	29	8	2	1,627	1,691	-
所有株式数 (単元)	-	223	326	5,952	274	8	10,950	17,733	2,700
所有株式数の割合 (%)	-	1.26	1.84	33.56	1.55	0.04	61.75	100.00	-

- (注) 1 自己株式1,410株は「個人その他」に14単元及び「単元未満株式の状況」に10株含めて記載しております。
 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。
 3 平成30年3月29日開催の第71期定時株主総会決議により、平成30年7月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施するとともに単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
廣澤興産(有)	東京都台東区元浅草2-7-13	355	20.02
廣澤 清	茨城県筑西市	217	12.23
廣沢 實	茨城県筑西市	139	7.87
(公財)広沢育英会	茨城県つくば市寺具1395-1	120	6.76
広沢(有)	東京都台東区元浅草2-7-13	100	5.64
井上 拓夫	東京都文京区	33	1.88
BANK JULIUS BAER HK FAO KOICHIRO YAMADA AC77021567-01 (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	39F ,ONE INTERNATIONAL FINANCE CENTRE 1 HARBOUR VIEW STREET, CENTRAL, HONG KONG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	22	1.27
岩 始	埼玉県川口市	16	0.92
大島 勇	埼玉県比企郡吉見町	15	0.85
大山 和次	千葉県松戸市	10	0.59
計	-	1,029	58.04

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,400	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,771,900	17,719	-
単元未満株式	2,700	-	-
発行済株式総数	1,776,000	-	-
総株主の議決権	-	17,719	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権(2個))含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

3. 平成30年3月29日開催の第71期定時株主総会決議により、平成30年7月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施するとともに単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本アイ・エス・ケイ 株式会社	東京都台東区元浅草 2-7-13	1,400	-	1,400	0.08
計	-	1,400	-	1,400	0.08

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	94	125
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1 平成30年3月29日開催の第71期定時株主総会決議により、平成30年7月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施するとともに単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

2 当期間における取得自己株式数には、平成31年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(株式併合による減少)	11,847	-	-	-
保有自己株式数	1,410	-	1,410	-

(注) 1 平成30年3月29日開催の第71期定時株主総会決議により、平成30年7月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施するとともに単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

2 当期間における保有自己株式数には、平成31年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当金につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

毎事業年度における配当の回数は期末配当の1回とし、その決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては上記方針に基づき1株当たり30.00円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実ならびに市場ニーズに応える製品開発体制の強化を図るために、有効投資してまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成31年3月28日定時株主総会	53,237	30.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
最高(円)	146	288	502	266	1,725(228)
最低(円)	89	100	134	170	942(170)

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 平成30年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第72期の株価については、当該株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に当該株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,710	1,583	1,532	1,470	1,357	1,299
最低(円)	1,519	1,455	1,450	1,290	1,269	942

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	-	廣澤 清	昭和13年7月19日生	昭和62年3月 昭和62年8月 昭和63年2月 平成10年6月 平成20年12月 平成26年3月 当社代表取締役 ㈱ヒアンエアー・ジャパン代表 取締役社長(現任) 当社代表取締役社長 ㈱広沢製作所代表取締役会長 ㈱カーズ・ヒロサワ代表取締 役 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	217
代表取締役社長	-	曾根 栄二	昭和22年9月9日生	平成13年3月 平成20年3月 平成20年6月 平成20年6月 平成24年1月 平成26年3月 ㈱広沢製作所取締役 当社取締役 育良精機㈱取締役副社長 当社専務取締役 育良精機㈱代表取締役社長(現 任) 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	1
常務取締役	北海道事業部長 兼札幌工場長兼 札幌支店長	谷岡 道良	昭和20年10月6日生	昭和39年3月 平成5年1月 平成5年3月 平成10年11月 平成12年3月 当社入社 北海道事業部長兼札幌工場長 (現任) 当社取締役 札幌支店長(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)3	1
常務取締役	鋼製品事業部長	三木 隆信	昭和21年9月18日生	昭和40年4月 平成13年10月 平成18年3月 平成25年8月 ㈱協和銀行(現㈱りそな銀 行)入行 当社入社 当社取締役鋼製品事業部長 当社常務取締役鋼製品事業部 長(現任)	(注)3	0
取締役	デンタル事業部 長	大貫 実	昭和30年12月31日生	昭和53年4月 平成14年7月 平成18年3月 ㈱協和銀行(現㈱りそな銀 行)入行 当社入社 当社取締役デンタル事業部長 (現任)	(注)3	0
取締役	中之条工場長	中沢 浩	昭和36年2月17日生	昭和58年12月 平成16年9月 平成20年3月 当社入社 中之条工場長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	1
取締役	川島工場長	嘉者熊 健	昭和21年10月26日生	平成17年1月 平成22年3月 平成23年4月 当社入社 川島工場長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	中山 喜義	昭和18年12月20日生	平成元年7月 平成10年6月 平成26年4月 平成26年12月 当社取締役(現任) ㈱広沢製作所取締役副社長 ㈱廣澤精機製作所代表取締役 副会長(現任) ㈱広沢製作所代表取締役社長	(注)1,3	2
取締役	-	宮城 則之	昭和40年10月2日生	平成15年6月 平成20年12月 平成22年3月 平成24年12月 広沢商事㈱代表取締役(現任) 廣澤興産㈱代表取締役(現任) 当社取締役(現任) ㈱カーズ・ヒロサワ代表取締 役(現任)	(注)3,8	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	羽成 利夫	昭和22年 5月18日生	昭和45年 3月 平成20年 4月	警視庁入庁 当社監査役(現任)	(注)2,4	-
監査役	-	廣沢 實	昭和17年 5月22日生	平成10年 3月 平成10年 6月 平成24年 6月	当社監査役(現任) ㈱広沢製作所代表取締役社長 ㈱育良精機製作所(現㈱廣澤精機製作所)代表取締役会長(現任)	(注)4,7	139
監査役	-	柴田 清之	昭和38年 3月 8日生	平成 8年 4月 平成23年 8月 平成26年 9月 平成27年 3月 平成29年 9月	㈱育良精機製作所(現㈱廣澤精機製作所)入社 同 代表取締役副社長 ㈱広沢製作所取締役(現任) 当社監査役(現任) ㈱廣澤精機製作所代表取締役社長(現任)	(注) 2,5,9	5
監査役	-	大場 明男	昭和34年11月24日	昭和59年 8月 平成23年 3月 平成26年 4月 平成30年 3月	㈱育良精機製作所(現㈱廣澤精機製作所)入社 ㈱広沢製作所常務取締役(現任) ㈱廣澤精機製作所常務取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)2,6	-
		計					375

- (注) 1 取締役中山喜義は、社外取締役であります。なお、当社と同氏の兼職先である㈱廣澤精機製作所とは製品の販売及び商品の仕入取引があります。
- 2 監査役羽成利夫、柴田清之及び大場明男は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役羽成利夫及び廣沢實の任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役柴田清之の任期は、平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成34年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役大場明男の任期は、平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役廣沢實は代表取締役会長廣澤清の弟であります。
- 8 取締役宮城則之は代表取締役会長廣澤清の一親等の親族であります。
- 9 監査役柴田清之は、監査役廣沢實の一親等の親族であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の透明性と健全性を高めることを企業の使命ととらえ、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するため、経営のチェック機能の充実と企業倫理の遵守を重要課題として認識しております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

(イ) 取締役・取締役会

当社の取締役の定数は定款で21名以内と定めており、現在、取締役9名の構成となっております。取締役会は、定期に及び臨時に開催し、会社の重要な業務執行事項を決定し、また、各取締役より報告を受ける等により、取締役の職務執行を監視する機関として運営しております。

(ロ) 監査役・監査役会

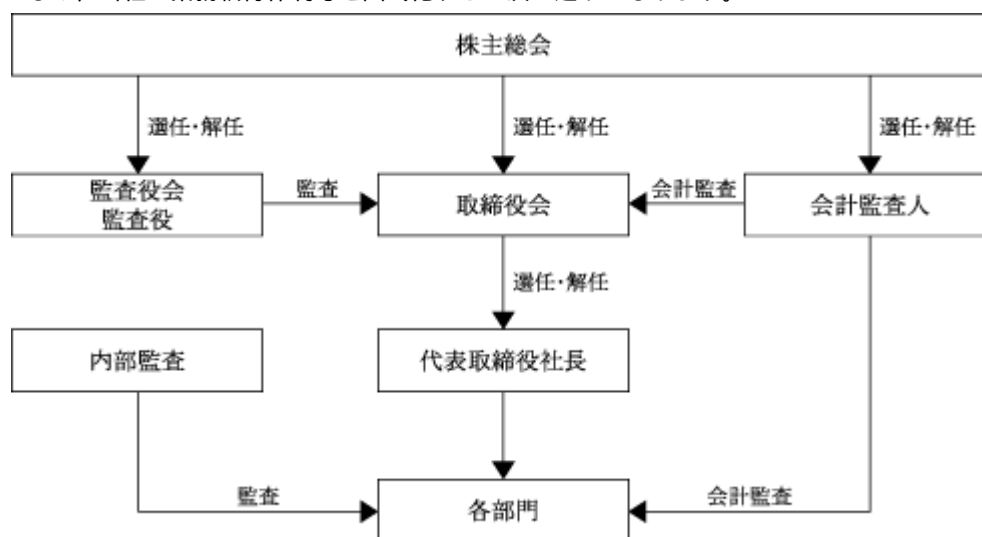
当社は監査役及び監査役会制度を採用しており、監査役4名（うち社外監査役3名）の構成となっております。監査役は、原則月1回の監査役会のほか、取締役会に出席し意見を述べ、取締役の業務の執行を監視しております。

(ハ) その他

常勤取締役7名で構成する経営会議、並びに担当取締役及び管理職で構成する各事業部門会議を設置しております。経営会議では業務上の重要事項の意思決定を行い、各事業部門会議では取締役会、経営会議での決定事項の伝達と徹底及び各事業部門間の情報の共有化を図っております。

以上の経営執行の体制に、監査役による経営監視機能が働く事で、経営の健全性・適法性・透明性を継続して確保する体制を実現していくことができると考えております。

なお、当社の業務執行体制等を図式化すると次の通りとなります。



・内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システムに関する基本的な考え方として、以下の事項を決定しております。

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) 全使用人に法令・定款の遵守を徹底するため、管理部門担当取締役をコンプライアンス担当役員として、コンプライアンス規程等を、作成、整備する。

(b) 各事業部門の長をコンプライアンス責任者とし、各事業部門固有のコンプライアンスリスクに対処する。

(c) コンプライアンス担当役員は、情報の収集、確保に努め、万が一コンプライアンスに関連する事態が発

生じた場合には、代表取締役社長、取締役会、監査役に報告する。また、発生した内容を調査し、再発防止策を関連部門と協議の上決定し、実施する。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a) 取締役の職務の執行に係る情報・文書（以下「職務執行情報」という）の取扱いは、文書管理規程に従い適切に保存及び管理し、必要に応じて運用状況の検証、規程の見直しを行う。
- (b) 取締役及び監査役から職務執行情報閲覧の要請があった場合、本社において閲覧できるものとする。
- (c) 文書管理規程の作成及び本体制に係る事務等は、管理部門担当取締役が管掌し、運用・管理状況について、必要に応じ取締役会に報告する。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 代表取締役社長に直属する内部監査担当部署として、総務部の企画部門を機能させ、管理部門担当取締役が管掌する。
- (b) 管理部門担当取締役は、内部監査活動を円滑にするために、内部監査規程、リスク管理規程等の整備を行う。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 業務執行のマネジメントについては、取締役会規程により定められている事項及びその付議基準に該当する事項についてはすべて取締役会に付議することを遵守する。
- (b) 各事業部門を担当する取締役は、各事業部門が実施すべき具体的な施策及び効率的な業務遂行体制を構築する。
- (c) 月次の業績は、各事業部門担当取締役から月次速報ベースで経営会議に報告される。

(ホ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ（当社及び㈱ピアノエアージャパン）のセグメント別の事業部門の長に、それぞれの部門における法令遵守、リスク管理の体制を構築する権限と責任を与えており、コンプライアンス担当役員はこれらを横断的に推進、管理する。

(ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役の職務を補助する組織を総務部の企画部門とし、当該使用人の人選等については、監査役の意見を考慮し検討する。

(ト) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人の人事異動等については、監査役の意見を尊重するものとする。

(チ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (a) 取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととする。
- (b) 前項の報告・情報提供としての主なものは、次のとおりとする。
 - ・ 内部統制システムにかかわる部門の活動状況
 - ・ 内部監査部門の活動状況
 - ・ 重要な会計方針、会計基準の変更
 - ・ 重要な法令・定款違反
 - ・ 業績及び業績見込の発表内容、重要開示書類の内容

(リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は各事業部門の長に対し、定期的にヒヤリングと指導を行うとともに、代表取締役社長、内部監査担当取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

・ リスク管理体制の整備状況

- (イ) 当社では、職務権限規程、職務分掌規程等により各事業部長、各部門の職務権限を明確にし、指揮命令

系統を明らかにするとともに部門間の相互けん制を機能させることで当社を取り巻くさまざまな危険要因に対応すべく必要な体制を整えております。

(ロ) 取締役会は、定期に開催のほか、必要に応じて随時開催し、法令で定められた事項や会社の重要な業務執行事項を決定し、取締役の業務執行の状況を逐次監視する機関として運営しております。

(ハ) 代表取締役に直属の内部監査担当部署を設置しております。

内部監査部門は、業務活動の妥当性及び法令及び定款の遵守状況について内部監査を実施し、業務の改善に向けた助言・提言を行っております。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門として代表取締役社長直轄の監査担当部署（提出日現在1名）を設置し、内部監査計画に基づき財務報告の信頼性に関する内部統制の評価及び各部署における運用状況について検証を行い、内部監査の結果は取締役会に報告しております。また、各監査役、会計監査人と連携し、情報交換、意見交換を行い、監査機能の充実を図っております。

監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されており、監査役会で定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針に基づき、取締役会、経営会議ならびにその他重要な会議に出席している他、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況等を監査しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、社外取締役は1名で、社外監査役は3名で構成されております。

(社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係)

(イ) 社外取締役中山喜義氏は、(株)廣澤精機製作所の代表取締役として、当社と同社との間には製品の販売及び商品の仕入取引関係を有しております。人的関係、資本的关系はありません。

(ロ) 社外監査役柴田清之氏は、(株)廣澤精機製作所の代表取締役として、当社と同社との間には製品の販売及び商品の仕入取引関係を有しております。同氏は当社の株式を5千株所有しております。

(ハ) 社外監査役大場明男氏は、(株)廣澤精機製作所の常務取締役として、当社と同社との間には製品の販売及び商品の仕入取引関係を有し、(株)広沢製作所の常務取締役として、当社と同社との間には商品の販売取引関係を有しております。人的関係、資本的关系はありません。

(ニ) 社外監査役羽成利夫氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、羽成利夫氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに当該社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容)

(イ) 社外取締役は、独立した立場から企業経営者としての広範な知識をもとに取締役会に出席し経営を監督しております。

(ロ) 社外監査役は、独立した立場からそれぞれの専門的知識を生かして取締役会、監査役会に出席し経営を監視しております。

(ハ) 当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を特に定めておりませんが、就任前の経歴を踏まえ、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できており、一般株主と利益相反が生じるおそれはないことを個別に判断しております。

(社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

当社は取締役のうち1名を社外取締役、監査役のうち3名を社外監査役とすることで独立した立場から経営を監督、監査する事としております。

(社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役及び社外監査役は取締役会や監査役会に出席して相互に情報を交換して意見を述べるとともに、必要に応じて会計監査人及び内部監査担当者との情報交換、意見交換を行っております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	86,276	79,922	-	6,354	7
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	0
社外取締役	-	-	-	-	0
社外監査役	6,936	6,504	-	432	1

(注) 取締役2名(うち社外取締役1名)、監査役3名(うち社外監査役2名)は無報酬であります。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(ニ) 役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、以下のとおり取締役及び監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めております。

・ 取締役の報酬に関する方針

取締役に対する報酬は、株主総会で承認された金額の枠内で、各取締役の職位及び会社業績や経営に対する貢献度を勘案しております。

・ 監査役の報酬に関する方針

監査役に対する報酬は、株主総会で承認された金額の枠内で、監査役の協議にて決定しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄

貸借対照表計上額の合計額 144,086千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コクヨ(株)	50,245	105,164	取引関係の維持のため
(株)高島屋	31,498	37,356	同上
(株)山善	19,136	25,431	同上
中山福(株)	26,106	20,597	同上
(株)ヤマノホールディングス	2,000	266	同上

(当事業年度)特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コクヨ(株)	51,876	83,261	取引関係の維持のため
(株)高島屋	16,478	23,136	同上
(株)山善	19,477	20,101	同上
中山福(株)	27,279	13,421	同上
(株)ヤマノホールディングス	2,000	166	同上

(注) 保有銘柄数が30に満たないため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄についても記載しております。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査は、監査法人日本橋事務所を選任しております。

・業務を執行した公認会計士

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	山村 浩太郎	監査法人日本橋事務所
指定社員 業務執行社員	遠藤 洋一	監査法人日本橋事務所

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 4名

その他

(イ) 取締役の定数

当社の取締役は、21名以内とする旨を定款に定めております。

(ロ) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(ハ) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(ニ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された職務を適切に行うことができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令が定める金額の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(ホ) 反社会的勢力排除に向けた基本方針

当社グループは反社会的勢力に対しては、一切の関係を持たず、不当な要求等に対しては、毅然とした態度でこれを拒絶し、利益供与にかかわることを絶対行わないことを基本方針としております。

コンプライアンス担当役員は、上記の基本的な考え方に基づき、反社会的勢力による被害の防止を図るとともに、これを実現するための社内体制の整備、役職員の安全確保に組織的に取り組んでおります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,500		15,500	
連結子会社				
計	15,500		15,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査法人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等を勘案し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得た上で監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)及び事業年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し対応するために、監査法人との綿密な連携並びに情報の共有化に加え、各種関係機関が主催する会計や税務に関するセミナーへの参加や、専門誌の購読等、必要な対応を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	737,552	929,479
受取手形及び売掛金	2 1,391,901	2 1,438,825
商品及び製品	144,319	110,827
仕掛品	17,111	13,997
原材料	123,436	122,949
繰延税金資産	21,411	21,953
その他	2,846	2,548
流動資産合計	2,438,579	2,640,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 425,204	3 390,866
機械装置及び運搬具（純額）	3 186,601	3 194,117
土地	980,731	980,731
その他（純額）	3 17,466	3 10,032
有形固定資産合計	1,610,004	1,575,747
無形固定資産		
ソフトウェア	6,342	4,079
無形固定資産合計	6,342	4,079
投資その他の資産		
投資有価証券	192,817	144,086
退職給付に係る資産	280,163	275,610
敷金及び保証金	84,017	83,957
その他	310	310
投資その他の資産合計	557,307	503,964
固定資産合計	2,173,654	2,083,791
資産合計	4,612,234	4,724,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 826,724	2 938,098
未払金	216,780	153,111
未払法人税等	47,346	30,592
未払消費税等	47,878	46,499
賞与引当金	47,856	52,152
その他	231,743	283,154
流動負債合計	1,418,329	1,503,609
固定負債		
繰延税金負債	198,957	175,147
役員退職慰労引当金	50,114	56,900
その他	64,224	61,238
固定負債合計	313,295	293,285
負債合計	1,731,625	1,796,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金	64,000	64,000
利益剰余金	1,610,690	1,695,031
自己株式	2,313	2,438
株主資本合計	2,763,177	2,847,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,215	34,369
その他の包括利益累計額合計	72,215	34,369
非支配株主持分	45,215	45,717
純資産合計	2,880,608	2,927,479
負債純資産合計	4,612,234	4,724,373

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
売上高		5,127,870		5,265,440
売上原価	2	3,576,872	2	3,862,507
売上総利益		1,550,997		1,402,932
販売費及び一般管理費	1、2	1,196,933	1、2	1,242,081
営業利益		354,063		160,851
営業外収益				
受取利息		0		0
受取配当金		3,182		3,559
助成金収入		2,451		498
作業くず売却益		16,565		21,806
補助金収入		10,000		6,095
その他		2,822		2,740
営業外収益合計		35,021		34,700
営業外費用				
手形売却損		303		173
その他		47		-
営業外費用合計		350		173
経常利益		388,735		195,377
特別利益				
受取保険金		35,908		-
特別利益合計		35,908		-
特別損失				
固定資産除却損	3	27,751		-
災害による損失	4	8,789		-
特別損失合計		36,541		-
税金等調整前当期純利益		388,102		195,377
法人税、住民税及び事業税		84,494		64,193
法人税等調整額		33,841		7,649
法人税等合計		118,335		56,544
当期純利益		269,766		138,833
非支配株主に帰属する当期純利益		2,899		1,252
親会社株主に帰属する当期純利益		266,866		137,581

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	269,766	138,833
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	34,761	37,846
その他の包括利益合計	34,761	37,846
包括利益	304,527	100,986
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	301,627	99,734
非支配株主に係る包括利益	2,899	1,252

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,090,800	64,000	1,397,064	2,313	2,549,551
当期変動額					
剰余金の配当			53,240		53,240
親会社株主に帰属する当期純利益			266,866		266,866
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	213,626	-	213,626
当期末残高	1,090,800	64,000	1,610,690	2,313	2,763,177

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	37,454	37,454	43,065	2,630,071
当期変動額				
剰余金の配当				53,240
親会社株主に帰属する当期純利益				266,866
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,761	34,761	2,149	36,910
当期変動額合計	34,761	34,761	2,149	250,536
当期末残高	72,215	72,215	45,215	2,880,608

当連結会計年度(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,090,800	64,000	1,610,690	2,313	2,763,177
当期変動額					
剰余金の配当			53,240		53,240
親会社株主に帰属する当期純利益			137,581		137,581
自己株式の取得				125	125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	84,340	125	84,214
当期末残高	1,090,800	64,000	1,695,031	2,438	2,847,392

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	72,215	72,215	45,215	2,880,608
当期変動額				
剰余金の配当				53,240
親会社株主に帰属する当期純利益				137,581
自己株式の取得				125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,846	37,846	502	37,344
当期変動額合計	37,846	37,846	502	46,870
当期末残高	34,369	34,369	45,717	2,927,479

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	388,102	195,377
減価償却費	107,592	100,261
固定資産除却損	27,751	-
賞与引当金の増減額(は減少)	3,088	4,295
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	111,498	4,552
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,695	6,786
受取利息及び受取配当金	3,183	3,559
支払利息及び手形売却損	303	173
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	6,020	5,400
売上債権の増減額(は増加)	219,378	46,923
たな卸資産の増減額(は増加)	11,555	37,092
仕入債務の増減額(は減少)	37,409	111,373
未払消費税等の増減額(は減少)	3,150	1,378
その他	4,497	11,478
小計	165,815	391,172
利息及び配当金の受取額	3,183	3,559
利息の支払額	303	173
法人税等の支払額	96,234	75,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,459	318,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5,000	-
有形固定資産の取得による支出	103,883	67,412
投資有価証券の取得による支出	5,617	5,818
その他	21	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,521	73,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	125
配当金の支払額	53,033	52,987
非支配株主への配当金の支払額	750	750
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,783	53,862
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	85,845	191,927
現金及び現金同等物の期首残高	823,397	737,552
現金及び現金同等物の期末残高	737,552	929,479

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

(株)ピアンエアージャパン

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 15年～38年

機械及び装置 7年～10年

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債（又は退職給付に係る資産）及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし年金資産の額を控除する方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2019年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
受取手形割引高	200,008千円	200,029千円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
受取手形	8,492千円	11,678千円
支払手形	11,267千円	109,315千円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,462,699千円	2,560,697千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
荷造運賃	59,605千円	52,635千円
給料手当	527,494千円	537,506千円
法定福利費	74,659千円	79,115千円
賞与引当金繰入額	21,839千円	25,259千円
旅費交通費	86,088千円	86,921千円
賃借料	95,163千円	99,789千円
支払手数料	50,730千円	48,232千円
減価償却費	3,380千円	4,549千円
退職給付費用	11,437千円	22,802千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,695千円	6,786千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
一般管理費	4,558千円	98千円
当期製造費用	158,389千円	173,746千円
計	162,948千円	173,844千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
建物	16,844千円	-千円
電話加入権	7,001千円	-千円
撤去費用	3,905千円	-千円
計	27,751千円	-千円

4 災害による損失は雪害に伴う損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	50,102千円	54,549千円
税効果調整前	50,102千円	54,549千円
税効果額	15,341千円	16,703千円
その他有価証券評価差額金	34,761千円	37,846千円
その他の包括利益合計	34,761千円	37,846千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,760,000	-	-	17,760,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,163	-	-	13,163

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	53,240	3.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,240	3.00	平成29年12月31日	平成30年3月30日

当連結会計年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,760,000	-	15,984,000	1,776,000

(変動事由の概要)

減少数の内訳は次のとおりであります。

株式併合(10:1)による減少 15,984,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,163	94	11,847	1,410

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 94株

減少数の内訳は次のとおりであります。

株式併合(10:1)による減少 11,847株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	53,240	3.00	平成29年12月31日	平成30年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,237	30.00	平成30年12月31日	平成31年3月29日

(注) 平成30年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
	現金及び預金勘定	737,552千円		929,479千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円		- 千円	
現金及び現金同等物	737,552千円		929,479千円	

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係わる顧客の信用リスクは、取引先の財務状況や取引実績を評価し、それに基づいて取引限度額の設定見直しを行うことによりリスクの低減を図っております。また、投資有価証券に含まれる株式は主に事業上の関係を有する取引先企業の株式で、市場価格の変動リスクに晒されており、定期的に時価を取締役に報告しております。支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。

(3) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち10.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成29年12月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	737,552	737,552	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,391,901	1,391,901	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	188,817	188,817	-
資産計	2,318,271	2,318,271	-
(1) 支払手形及び買掛金	826,724	826,724	-
(2) 未払金	216,780	216,780	-
負債計	1,043,505	1,043,505	-

当連結会計年度（平成30年12月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	929,479	929,479	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,438,825	1,438,825	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	140,086	140,086	-
資産計	2,508,391	2,508,391	-
(1) 支払手形及び買掛金	938,098	938,098	-
(2) 未払金	153,111	153,111	-
負債計	1,091,210	1,091,210	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分		平成29年12月31日	平成30年12月31日
非上場株式	1	4,000	4,000
敷金及び保証金	2	84,017	83,957

- 1 非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
- 2 敷金及び保証金は、市場価格がなく、実質的な償還期間を算定することは困難であることから合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	737,552
受取手形及び売掛金	1,391,901
合計	2,129,454

当連結会計年度(平成30年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	929,479
受取手形及び売掛金	1,438,825
合計	2,368,305

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成29年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	188,817	84,730	104,087
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	188,817	84,730	104,087
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	188,817	84,730	104,087

当連結会計年度(平成30年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	103,528	48,029	55,498
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	103,528	48,029	55,498
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	36,557	42,518	5,960
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	36,557	42,518	5,960
合計	140,086	90,548	49,537

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付企業年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債（又は資産）及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債（又は資産）の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	168,664千円	280,163千円
退職給付費用	30,662千円	102,176千円
制度への拠出額	80,836千円	97,624千円
退職給付に係る負債（又は資産）の期末残高	280,163千円	275,610千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	390,299千円	416,693千円
年金資産	670,462千円	692,304千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	280,163千円	275,610千円
退職給付に係る資産	280,163千円	275,610千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	280,163千円	275,610千円

(3)退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	30,662千円	102,176千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	4,609 千円	3,702 千円
賞与引当金等	16,966 千円	18,392 千円
役員退職慰労引当金	15,344 千円	17,422 千円
その他	902 千円	579 千円
繰延税金資産 小計	37,824 千円	40,097 千円
評価性引当額	15,344 千円	17,422 千円
繰延税金資産 合計	22,479 千円	22,674 千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	63,997 千円	60,557 千円
固定資産圧縮特別勘定積立金	6,634 千円	6,582 千円
特別償却準備金	11,570 千円	9,167 千円
退職給付に係る資産	85,786 千円	84,392 千円
その他有価証券評価差額金	31,871 千円	15,168 千円
その他	165 千円	- 千円
繰延税金負債 合計	200,025 千円	175,868 千円
繰延税金負債の純額	177,546 千円	153,194 千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	21,411 千円	21,953 千円
固定負債 - 繰延税金負債	198,957 千円	175,147 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率 (調整)	-	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.2%
住民税均等割等	-	6.7%
税率変更による期末繰延税金資産の増減額修正	-	0.6%
試験研究費の税額控除額	-	9.1%
その他	-	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	28.9%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、栃木県において賃貸用の店舗（土地を含む）、茨城県において工場及び事務所（土地を含む）を有しております。

平成29年12月期における当該賃貸不動産に関する賃貸収益は216,360千円、賃貸費用は47,880千円、差額は168,479千円であります。

平成30年12月期における当該賃貸不動産に関する賃貸収益は216,360千円、賃貸費用は41,958千円、差額は174,401千円であります。賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	412,167	414,410
	期中増減額	2,242	20,400
	期末残高	414,410	394,009
期末時価		513,710	495,304

(注) 1 . 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注) 2 . 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は賃貸用不動産の取得40,433千円、主な減少は賃貸用不動産の除却16,844千円及び減価償却費21,345千円であります。

当連結会計年度における賃貸用不動産の取得等による増加はなく、主な減少は減価償却費20,400千円であります。

(注) 3 . 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に「鋼製品関連事業」「デンタル関連事業」「書庫ロッカー関連事業」「OAフロア関連事業」「不動産賃貸関連事業」の5つを報告セグメントとしております。「鋼製品関連事業」は、主に企業から一般家庭まで幅広い分野に対応した耐火金庫の製造・販売を行っております。「デンタル関連事業」は、歯科医療に関する設備・機器類を扱っており、主に歯科ユニットの製造・販売を行っております。「書庫ロッカー関連事業」は、コインロッカーなどの金属性多目的収納庫の製造・販売を行っております。「OAフロア関連事業」は、オフィス内の配線無くし、快適な空間を提供するOAフロア設備の製造・販売を行っております。「不動産賃貸関連事業」は、建物等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	OAフロア 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高										
1. 外部顧客への売上高	1,522,101	1,441,080	1,745,682	119,289	216,360	5,044,514	83,356	5,127,870	-	5,127,870
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	12,510	-	-	12,510	-	12,510	12,510	-
計	1,522,101	1,441,080	1,758,192	119,289	216,360	5,057,024	83,356	5,140,380	12,510	5,127,870
セグメント利益	210,097	92,905	169,595	11,314	168,479	652,392	17,498	669,891	315,827	354,063
セグメント資産	569,553	377,020	1,241,881	20,497	414,725	2,623,679	4,511	2,628,191	1,984,042	4,612,234
その他の項目										
1. 減価償却費	10,490	13,348	58,563	365	21,451	104,219	49	104,269	3,323	107,592
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,230	2,394	8,669	-	40,433	58,727	-	58,727	-	58,727

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。

2 (1) セグメント利益の調整額 315,827千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,984,042千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント負債の金額は、当社の取締役会で定期的に提供・使用されておりません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	OAフロア 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高										
1.外部顧客への売上高	1,475,312	1,530,780	1,834,909	126,369	216,360	5,183,731	81,708	5,265,440	-	5,265,440
2.セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	12,454	-	3,312	15,766	-	15,766	15,766	-
計	1,475,312	1,530,780	1,847,364	126,369	219,672	5,199,498	81,708	5,281,207	15,766	5,265,440
セグメント利益	169,877	86,563	67,490	5,160	174,401	503,492	15,607	519,100	358,248	160,851
セグメント資産	537,227	351,867	1,226,328	25,260	394,219	2,534,902	3,868	2,538,770	2,185,602	4,724,373
その他の項目										
1.減価償却費	16,730	11,183	48,224	365	20,505	97,009	40	97,049	3,211	100,261
2.有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,356	965	54,421	-	-	63,742	-	63,742	-	63,742

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。

2 (1)セグメント利益の調整額 358,248千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額2,185,602千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント負債の金額は、当社の取締役会で定期的に提供・使用されておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がなく、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コクヨ(株)	987,895千円	鋼製品関連事業 書庫ロッカー関連事業 OAフロア関連事業

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がなく、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コクヨ(株)	1,023,826千円	鋼製品関連事業 書庫ロッカー関連事業 OAフロア関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 及び その 近親 者が 議決 権の 過半 数を 所有 して いる 会社 等	㈱カーズ・ ヒロサワ (注)3	茨城県 つくば市	100,000	自動車の 販売		建物等の賃貸・ 役員の兼任	家賃等の受取	11,400	前受収益 受取手形	12,312 12,312
	広沢商事㈱ (注)3	茨城県 筑西市	84,525	石油製品の 販売		自動車の賃借・ 経費の支払等・ 役員の兼任	賃借料の支払 経費の支払	41,768 30,137	未払金	4,107
	育良精機㈱ (注)3	茨城県 つくば市	100,000	工作機械等 製造		商品の仕入・ 建物等の賃貸・ 役員の兼任	商品の仕入等 家賃等の受取	46,315 184,560	買掛金 前受収益 受取手形	7,467 101,226 101,226
	廣澤興産(有) (注)3	東京都 台東区	30,000	不動産 賃貸管理	(被所有) 20.01%	建物等の賃借・ 役員の兼任	家賃等の支払	16,500	敷金及び 保証金	26,000

(注)1 上記の取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引先の取引条件を参考に、交渉の上、取引価格を決定しております。

3 当社代表取締役会長廣澤清及びその近親者が所有しているものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示対象となる重要な取引はありません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 及び その 近親者 が議決権 の過半数 を所有して いる会社等	(株)カーズ・ ヒロサワ (注)3	茨城県 つくば市	100,000	自動車の 販売		建物等の賃貸・ 役員の兼任	家賃等の受取	11,400	前受収益 受取手形	12,312 12,312
	広沢商事(株) (注)3	茨城県 筑西市	84,525	石油製品の 販売		自動車の賃借・ 経費の支払等・ 役員の兼任	賃借料の支払 経費の支払	42,913 32,721	未払金	2,340
	育良精機(株) (注)3	茨城県 つくば市	100,000	工作機械等 製造		商品の仕入・ 建物等の賃貸・ 役員の兼任	商品の仕入等 家賃等の受取	45,930 184,560	買掛金 前受収益 受取手形	5,322 101,226 101,226
	廣澤興産(有) (注)3	東京都 台東区	30,000	不動産賃貸 管理	(被所有) 20.01%	建物等の賃借・ 役員の兼任	家賃等の支払	18,000	敷金及び 保証金	26,000

(注)1 上記の取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引先の取引条件を参考に、交渉の上、取引価格を決定しております。

3 当社代表取締役会長廣澤清及びその近親者が所有しているものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示対象となる重要な取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	1,597.69円	1,623.90円
1株当たり当期純利益	150.37円	77.52円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 平成30年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	266,866	137,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	266,866	137,581
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,774	1,774

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,880,608	2,927,479
普通株式に係る純資産額(千円)	2,835,393	2,881,761
差額の内訳		
非支配株主持分(千円)	45,215	45,717
普通株式の発行済株式数(千株)	1,776	1,776
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,774	1,774

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,420,245	2,675,036	3,933,882	5,265,440
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	106,526	152,483	234,987	195,377
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	71,477	107,558	166,468	137,581
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	40.28	60.61	93.80	77.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	40.28	20.33	33.20	16.29

(注)平成30年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、当連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	699,352	879,134
受取手形	2 348,582	2 370,890
売掛金	1,043,319	1,067,934
商品及び製品	138,843	105,608
仕掛品	17,111	13,997
原材料	122,952	122,303
前払費用	1,944	1,944
繰延税金資産	20,873	21,425
未収入金	520	164
その他	588	479
流動資産合計	2,394,088	2,583,883
固定資産		
有形固定資産		
建物	411,693	380,864
構築物	13,511	10,001
機械及び装置	183,442	192,002
車両運搬具	697	348
工具、器具及び備品	17,460	10,032
土地	980,731	980,731
有形固定資産合計	1,607,536	1,573,981
無形固定資産		
ソフトウェア	6,342	4,079
無形固定資産合計	6,342	4,079
投資その他の資産		
投資有価証券	192,817	144,086
関係会社株式	15,000	15,000
前払年金費用	271,739	268,931
敷金及び保証金	1 83,517	1 83,457
その他	310	310
投資その他の資産合計	563,384	511,784
固定資産合計	2,177,263	2,089,846
資産合計	4,571,351	4,673,729

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 576,821	2 716,981
買掛金	1 296,466	1 259,958
未払金	216,093	152,363
未払費用	50,470	51,515
未払法人税等	47,164	29,923
未払消費税等	46,793	43,891
前受収益	113,538	113,538
預り金	53,554	57,399
賞与引当金	45,871	50,389
その他	8,682	55,483
流動負債合計	1,455,456	1,531,444
固定負債		
繰延税金負債	196,378	173,102
役員退職慰労引当金	50,114	56,900
長期預り金	7,187	4,391
長期預り保証金	57,037	56,847
固定負債合計	310,716	291,240
負債合計	1,766,172	1,822,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金		
資本準備金	64,000	64,000
資本剰余金合計	64,000	64,000
利益剰余金		
利益準備金	116,613	121,937
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	144,921	137,213
固定資産圧縮特別勘定積立金	14,863	14,915
特別償却準備金	26,156	20,772
別途積立金	409,000	409,000
繰越利益剰余金	868,920	960,475
利益剰余金合計	1,580,475	1,664,314
自己株式	2,313	2,438
株主資本合計	2,732,962	2,816,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,215	34,369
評価・換算差額等合計	72,215	34,369
純資産合計	2,805,178	2,851,044
負債純資産合計	4,571,351	4,673,729

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成29年1月1日 平成29年12月31日)	(自 至	平成30年1月1日 平成30年12月31日)
売上高	1	5,131,182	1	5,268,752
売上原価	1	3,595,710	1	3,877,173
売上総利益		1,535,471		1,391,579
販売費及び一般管理費	1、2	1,190,092	1、2	1,234,702
営業利益		345,379		156,876
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	3,932	1	4,309
その他	1	32,610	1	32,097
営業外収益合計		36,543		36,407
営業外費用				
手形売却損		303		173
その他		47		-
営業外費用合計		350		173
経常利益		381,572		193,109
特別利益				
受取保険金		35,908		-
特別利益合計		35,908		-
特別損失				
固定資産除却損	3	27,751		-
災害による損失	4	8,789		-
特別損失合計		36,541		-
税引前当期純利益		380,939		193,109
法人税、住民税及び事業税		83,758		63,157
法人税等調整額		32,463		7,126
法人税等合計		116,222		56,031
当期純利益		264,717		137,078

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金						
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,090,800	64,000	64,000	111,289	138,569	20,227	31,541	409,000	658,370	1,368,998	
当期変動額											
利益準備金の積立				5,324					5,324	-	
剰余金の配当									53,240	53,240	
当期純利益									264,717	264,717	
自己株式の取得										-	
特別償却準備金の取崩							5,384		5,384	-	
固定資産圧縮積立金の積立					20,293				20,293	-	
固定資産圧縮積立金の取崩					13,942				13,942	-	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						14,863			14,863	-	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						20,227			20,227	-	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	5,324	6,351	5,363	5,384	-	210,549	211,476	
当期末残高	1,090,800	64,000	64,000	116,613	144,921	14,863	26,156	409,000	868,920	1,580,475	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,313	2,521,485	37,454	37,454	2,558,940
当期変動額					
利益準備金の積立		-			-
剰余金の配当		53,240			53,240
当期純利益		264,717			264,717
自己株式の取得		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			34,761	34,761	34,761
当期変動額合計	-	211,476	34,761	34,761	246,237
当期末残高	2,313	2,732,962	72,215	72,215	2,805,178

当事業年度(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,090,800	64,000	64,000	116,613	144,921	14,863	26,156	409,000	868,920	1,580,475
当期変動額										
利益準備金の積立				5,324					5,324	-
剰余金の配当									53,240	53,240
当期純利益									137,078	137,078
自己株式の取得										-
特別償却準備金の取崩							5,384		5,384	-
固定資産圧縮積立金の積立										-
固定資産圧縮積立金の取崩					7,707				7,707	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						51			51	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩										-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	5,324	7,707	51	5,384	-	91,554	83,838
当期末残高	1,090,800	64,000	64,000	121,937	137,213	14,915	20,772	409,000	960,475	1,664,314

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,313	2,732,962	72,215	72,215	2,805,178
当期変動額					
利益準備金の積立		-			-
剰余金の配当		53,240			53,240
当期純利益		137,078			137,078
自己株式の取得	125	125			125
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			37,846	37,846	37,846
当期変動額合計	125	83,712	37,846	37,846	45,866
当期末残高	2,438	2,816,675	34,369	34,369	2,851,044

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 商品及び原材料

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 15年～38年

機械及び装置 7年～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金(又は前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金(又は前払年金費用)及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし年金資産の額を控除する方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
長期金銭債権	26,000千円	26,000千円
短期金銭債務	67,310千円	58,133千円

2 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、事業年度末日が、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
受取手形	8,492千円	11,678千円
支払手形	11,267千円	109,315千円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
受取手形割引高	200,008千円	200,029千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,312千円	3,658千円
仕入高	169,828千円	167,318千円
販売費及び一般管理費	16,500千円	18,000千円
営業取引以外の取引高	1,950千円	1,950千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
荷造運賃	59,605千円		52,635千円	
給与手当	527,494千円		537,506千円	
法定福利費	74,659千円		79,115千円	
賞与引当金繰入額	21,839千円		25,259千円	
旅費交通費	86,088千円		86,921千円	
賃借料	93,472千円		97,989千円	
支払手数料	48,171千円		45,174千円	
減価償却費	3,380千円		4,549千円	
退職給付費用	11,437千円		22,802千円	
役員退職慰労引当金繰入額	6,695千円		6,786千円	
おおよその割合				
販売費	8%		7%	
一般管理費	92%		93%	

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
建物	16,844千円		-千円	
電話加入権	7,001千円		-千円	
撤去費用	3,905千円		-千円	
計	27,751千円		-千円	

4 災害による損失は雪害に伴う損失であります。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(平成29年12月31日)		(平成30年12月31日)	
子会社株式	15,000		15,000	

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	4,605 千円	3,655 千円
賞与引当金等	16,268 千円	17,770 千円
役員退職慰労引当金	15,344 千円	17,422 千円
その他	902 千円	721 千円
繰延税金資産 小計	37,120 千円	39,569 千円
評価性引当額	15,344 千円	17,422 千円
繰延税金資産 合計	21,775 千円	22,147 千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	63,997 千円	60,557 千円
固定資産圧縮特別勘定積立金	6,634 千円	6,582 千円
特別償却準備金	11,570 千円	9,167 千円
前払年金費用	83,206 千円	82,346 千円
その他有価証券評価差額金	31,871 千円	15,168 千円
繰延税金負債 合計	197,281 千円	173,823 千円
繰延税金負債の純額	175,505 千円	151,676 千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	20,873 千円	21,425 千円
固定負債 - 繰延税金負債	196,378 千円	173,102 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率 (調整)	- %	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	0.2%
住民税均等割等	- %	6.6%
税率変更による期末繰延税金資産の増減額修正	- %	0.6%
試験研究費の税額控除額	- %	9.2%
その他	- %	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	29.0%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	411,693	-	-	30,829	380,864	1,037,527
	構築物	13,511	-	-	3,509	10,001	117,123
	機械及び装置	183,442	49,126	-	40,566	192,002	1,092,062
	車両運搬具	697	-	-	348	348	16,476
	工具、器具及び備品	17,460	14,616	-	22,043	10,032	199,083
	土地	980,731	-	-	-	980,731	-
	計	1,607,536	63,742	-	97,297	1,573,981	2,462,272
無形固定資産	ソフトウェア	6,342	-	-	2,262	4,079	-
	計	6,342	-	-	2,262	4,079	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	川島工場	48,000千円
工具器具及び備品	川島工場	4,656千円
同上	札幌工場	1,545千円
同上	中之条工場	7,450千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	45,871	50,389	45,871	50,389
役員退職慰労引当金	50,114	6,786	-	56,900

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告の方法によりこれを行う。但し、電子公告を行なうことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当社ホームページ(http://www.king-ind.co.jp/)に掲載することとしております。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注1) 単元未満株主の権利について、次のとおり制限しております。

当会社の単元未満株主は、次に挙げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 法令により定款をもってしても制限することのできない権利
2. 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(注2) 平成30年3月29日開催の第71期定時株主総会決議により、平成30年7月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施するとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第71期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)平成30年3月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第71期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)平成30年3月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第72期第1四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)平成30年5月15日関東財務局長に提出。

第72期第2四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)平成30年8月10日関東財務局長に提出。

第72期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)平成30年11月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成30年4月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2

(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年 3月28日

日本アイ・エス・ケイ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	村	浩	太	郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	洋	一	

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アイ・エス・ケイ株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アイ・エス・ケイ株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本アイ・エス・ケイ株式会社の平成30年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本アイ・エス・ケイ株式会社が平成30年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年 3月28日

日本アイ・エス・ケイ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	村	浩	太	郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	洋	一	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アイ・エス・ケイ株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アイ・エス・ケイ株式会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。